

令和7年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中野区

令和 7 年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を、地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に
基づき提出します。

令和 8 年 9 月

中野区長 酒 井 直 人

目 次

令和7年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	10
3 国民健康保険事業特別会計	11
4 後期高齢者医療特別会計	13
5 介護保険特別会計	15
主な課題の実施状況	17
1 企画部	17
2 総務部	20
3 区民部	23
4 子ども教育部、教育委員会事務局	27
5 地域支えあい推進部	31
6 健康福祉部	35
7 環境部	38
8 都市基盤部	42
9 まちづくり推進部	48
資料	53
資料1 令和7年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

令和 7 年度歳入歳出決算の概要

令和 7 年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が 276,910,642 千円、歳出は 270,017,626 千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別では、国民健康保険事業特別会計が前年度より減、一般会計、用地特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が前年度より増となっています。

表 1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳入	207,078,727	189,471,326	17,607,401	9.3
	歳出	201,055,320	185,253,444	15,801,876	8.5
用 地 特 別 会 計	歳入	1,147,735	1,104,806	42,929	3.9
	歳出	1,147,735	1,104,806	42,929	3.9
国民健康保険事業特別会計	歳入	33,692,190	33,887,714	△ 195,524	△ 0.6
	歳出	33,378,540	33,565,382	△ 186,842	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	歳入	8,660,399	8,328,959	331,440	4.0
	歳出	8,582,141	8,266,661	315,480	3.8
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	26,331,591	25,719,905	611,686	2.4
	歳出	25,853,890	25,316,181	537,709	2.1
合 計	歳入	276,910,642	258,512,710	18,397,932	7.1
	歳出	270,017,626	253,506,474	16,511,152	6.5

(1) 概要

令和 7 年度の歳入決算総額は 207,078,727 千円、歳出決算総額は 201,055,320 千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 6,023,407 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の 2,214,698 千円を差し引いた実質収支額は 3,808,709 千円でした。

また、令和 7 年度実質収支額から令和 6 年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、570,337 千円となりました。

表 2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	207,078,727	189,471,326	17,607,401	9.3
歳 出 総 額 B	201,055,320	185,253,444	15,801,876	8.5
形式収支額 (A - B) C	6,023,407	4,217,882	1,805,525	42.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,214,698	979,510	1,235,188	126.1
実質収支額 (C - D)	3,808,709	3,238,372	570,337	17.6
単 年 度 収 支	570,337	△ 248,350	818,687	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で 17,607,401 千円、9.3%の増となりました。

表 4 性質別内訳を見ると、一般財源は 120,035,570 千円となり、前年度比で 17,787,018 千円、17.4%の増となりました。

特定財源は 87,043,157 千円となり、前年度比で 179,617 千円、0.2%の減となりました。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は 58.0%となり、前年度より 4.0 ポイントの増となりました。

■ 一般財源

一般財源が増となった主な要因は、特別区税、特別区交付金及び繰入金の増によるものです。

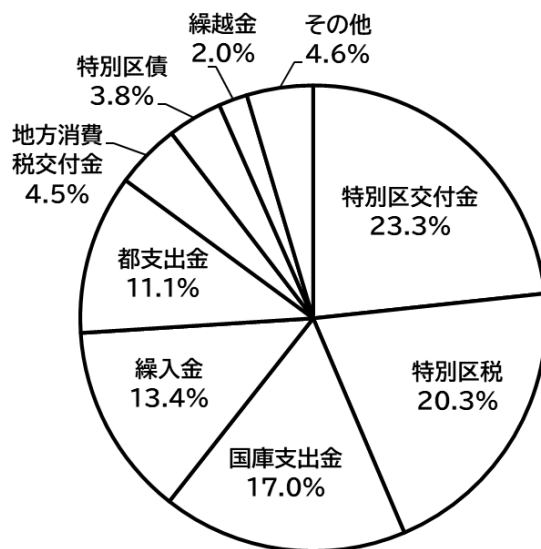
特別区税は、定額減税の縮小により、前年度比 3,960,626 千円、10.4% 増の 42,128,353 千円となりました。

特別区交付金は、特別交付金が減となったものの、固定資産税及び市町村民税法人分の増に伴う普通交付金の増により、前年度比 1,974,738 千円、4.3% 増の 48,256,739 千円となりました。

繰入金は、新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還に伴い、財政調整基金からの繰入金が増となったことにより、前年度比 12,547,148 千円増の 12,593,306 千円となりました。

一方、地方特例交付金は、定額減税に伴う特別区税減収補てん分の減により、前年度比 1,526,786 千円、90.6% 減の 158,539 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



■ 特定財源

特定財源が減となった主な要因は、財産収入、繰越金及び諸収入の減によるものです。

財産収入は、新庁舎東京都第三建設事務所区分所有分売却収入の皆減により、前年度比 1,399,300 千円、65.9% 減の 725,347 千円となりました。

繰越金は、令和 6 年度から翌年度への繰越し額が減となったことから、前年度比 864,085 千円、46.9% 減の 979,510 千円となりました。

諸収入は、土地区画整理事業による移転等に伴う損失補償金の皆減により、前年度比 542,781 千円、26.3% 減の 1,522,023 千円となりました。

一方、国庫支出金は、児童手当の増により、前年度比 483,353 千円、1.4% 増の 35,282,340 千円となりました。

都支出金は、中野駅周辺まちづくりの進捗等に伴い、前年度比 1,382,969 千円、6.4% 増の 22,889,798 千円となりました。

特別区債は、囲町東地区第一種市街地再開発事業に係る起債の増により、前年度比 1,571,000 千円、24.8% 増の 7,894,000 千円となりました。

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税込（5,653,252千円）については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いた、社会保障施策（医療、介護、子ども、子育て等）に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	令和7年度決算額	財 源 内 訳	
		特定財源	一般財源
子ども医療助成	1,554,213千円	152,899千円	1,401,314千円
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	16,160,760千円	9,163,583千円	6,997,177千円
障害者福祉手当	508,057千円	0千円	508,057千円
障害児施設の運営	2,231,416千円	1,309,613千円	921,803千円
生活保護	16,075,294千円	12,126,496千円	3,948,798千円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,189,431千円	1,691,613千円	2,497,818千円
介護保険特別会計への繰出金	4,252,857千円	365,452千円	3,887,405千円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項に基づき、区が森林環境譲与税を活用し、実施した事業について公表します。

令和7年度森林環境譲与税（42,319千円）については、相当額を環境基金に積み立てました。

なお、令和7年度に環境基金繰入金（森林環境譲与税分）を充当した事業は、以下のとおりです。

充当事業	充 当 額
区立小中学校（江原小、上鷺宮小、白桜小、第五中、北中野中）の多摩産材を使用した木製什器類の購入	13,255千円
南台図書館児童コーナー木製什器類等の整備	6,215千円
リサイクル展示室展示用木製テーブルほか普及啓発物品の購入	404千円
民有地への木材ベンチ設置助成	165千円

表 3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B - A)	決算額	増減額	増減率
		金額 (B)	構成比	収入率				
1 特別区税	42,136,272	42,128,353	20.3	100.0	△ 7,919	38,167,727	3,960,626	10.4
2 特別区交付金	47,589,706	48,256,739	23.3	101.4	667,033	46,282,001	1,974,738	4.3
3 地方譲与税	443,997	466,426	0.2	105.1	22,429	460,633	5,793	1.3
4 利子割交付金	400,000	377,060	0.2	94.3	△ 22,940	204,155	172,905	84.7
5 配当割交付金	1,000,000	1,136,668	0.5	113.7	136,668	1,052,837	83,831	8.0
6 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,710,292	0.8	171.0	710,292	1,538,244	172,048	11.2
7 地方消費税交付金	9,000,000	9,215,344	4.5	102.4	215,344	8,533,384	681,960	8.0
8 環境性能割交付金	170,000	130,159	0.1	76.6	△ 39,841	166,771	△ 36,612	△ 22.0
9 地方特例交付金	158,000	158,539	0.1	100.3	539	1,685,325	△ 1,526,786	△ 90.6
10 交通安全対策特別交付金	29,000	24,312	0.0	83.8	△ 4,688	24,594	△ 282	△ 1.1
11 分担金及び負担金	395,119	386,513	0.2	97.8	△ 8,606	914,853	△ 528,340	△ 57.8
12 使用料及び手数料	2,093,768	2,058,391	1.0	98.3	△ 35,377	2,001,278	57,113	2.9
13 国庫支出金	36,829,063	35,282,340	17.0	95.8	△ 1,546,723	34,798,987	483,353	1.4
14 都支出金	22,775,245	22,889,798	11.1	100.5	114,553	21,506,829	1,382,969	6.4
15 財産収入	736,409	725,347	0.4	98.5	△ 11,062	2,124,647	△ 1,399,300	△ 65.9
16 寄付金	255,562	250,809	0.1	98.1	△ 4,753	119,535	131,275	109.8
17 繰入金	29,243,535	27,647,731	13.4	94.5	△ 1,595,804	15,571,404	12,076,327	77.6
18 繰越金	4,217,882	4,217,882	2.0	100.0	△ 0	5,330,318	△ 1,112,436	△ 20.9
19 諸収入	2,094,587	2,122,023	1.0	101.3	27,436	2,664,804	△ 542,781	△ 20.4
20 特別区債	11,288,000	7,894,000	3.8	69.9	△ 3,394,000	6,323,000	1,571,000	24.8
歳 入 合 計	211,856,145	207,078,727	100.0	97.7	△ 4,777,418	189,471,326	17,607,401	9.3

表 4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源		120,035,570	58.0	102,248,552	54.0	17,787,018	17.4
	特別区税	42,128,353	20.3	38,167,727	20.1	3,960,626	10.4
	特別区交付金	48,256,739	23.3	46,282,001	24.4	1,974,738	4.3
	地方譲与税	466,426	0.2	460,633	0.2	5,793	1.3
	利子割交付金	377,060	0.2	204,155	0.1	172,905	84.7
	配当割交付金	1,136,668	0.5	1,052,837	0.6	83,831	8.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,710,292	0.8	1,538,244	0.8	172,048	11.2
	地方消費税交付金	9,215,344	4.5	8,533,384	4.5	681,960	8.0
	環境性能割交付金	130,159	0.1	166,771	0.1	△ 36,612	△ 22.0
	地方特例交付金	158,539	0.1	1,685,325	0.9	△ 1,526,786	△ 90.6
	交通安全対策特別交付金	24,312	0.0	24,594	0.0	△ 282	△ 1.1
	繰入金	12,593,306	6.1	46,158	0.0	12,547,148	27,183.0
	繰越金	3,238,372	1.6	3,486,723	1.8	△ 248,351	△ 7.1
	諸収入	600,000	0.3	600,000	0.3	0	0.0
特 定 財 源		87,043,157	42.0	87,222,774	46.0	△ 179,617	△ 0.2
	分担金及び負担金	386,513	0.2	914,853	0.5	△ 528,340	△ 57.8
	使用料及び手数料	2,058,391	1.0	2,001,278	1.1	57,113	2.9
	国庫支出金	35,282,340	17.0	34,798,987	18.4	483,353	1.4
	都支出金	22,889,798	11.1	21,506,829	11.4	1,382,969	6.4
	財産収入	725,347	0.4	2,124,647	1.1	△ 1,399,300	△ 65.9
	寄付金	250,809	0.1	119,535	0.1	131,274	109.8
	繰入金	15,054,425	7.3	15,525,246	8.2	△ 470,821	△ 3.0
	繰越金	979,510	0.5	1,843,595	1.0	△ 864,085	△ 46.9
	諸収入	1,522,023	0.7	2,064,804	1.1	△ 542,781	△ 26.3
	特別区債	7,894,000	3.8	6,323,000	3.3	1,571,000	24.8
合 計		207,078,727	100.0	189,471,326	100.0	17,607,401	9.3

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金、介護保険特別会計（重層的支援体制整備事業分除く）からの繰入金です。特定財源の繰入金は、減債基金、特定目的基金、用地特別会計、介護保険特別会計（重層的支援体制整備事業分）からの繰入金です。

※ 一般財源の繰越金は、一般繰越金です。特定財源の繰越金は、繰越明許に係るものです。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で 15,801,876 千円、8.5%増の 201,055,320 千円となりました。

表5 目的別内訳を見ると、令和7年度は、まちづくり推進費、公債費及び諸支出金等が増となり、議会費、総務費及び子ども教育費が減となりました。

表6 性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比 4,914,637 千円、5.9%増、投資的経費が前年度比 1,379,490 千円、3.3%減、その他経費が前年度比 12,266,729 千円、20.2%増となりました。

■ 目的別

まちづくり推進費は、中野駅新北口歩行者通路整備に係る経費の増により、前年度比 3,409,422 千円、18.7%増の 21,630,494 千円となりました。

公債費は、新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還により、前年度比 3,102,156 千円、46.3%増の 9,798,450 千円となりました。

諸支出金は、財政調整基金積立金の増により、前年度比 7,081,468 千円、68.5%増の 17,424,157 千円となりました。

一方、子ども教育費は、学校施設整備費の減により、前年度比 2,260,063 千円、3.7%減の 58,443,844 千円となりました。

■ 性質別

義務的経費のうち、人件費は退職手当の減により、前年度比 466,187 千円、2.1%減の 21,714,601 千円となりました。

扶助費は、児童福祉費の増により、前年度比 2,277,253 千円、4.2%増の 56,402,594 千円となりました。内訳では、生活保護費が前年度比 108,836 千円、0.7%増の 16,075,294 千円、児童福祉費が前年度比 3,408,873 千円、13.9%増の 28,001,080 千円となった一方、その他の扶助費は前年度比 1,240,456 千円、9.1%減の 12,326,220 千円となりました。

公債費は、新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還により、前年度比 3,103,571 千円、46.4%増の 9,798,427 千円となりました。

投資的経費は、学校施設整備費の減により、前年度比 1,379,490 千円、3.3%減の 40,192,150 千円となりました。

その他経費では、物件費が区立小・中学校における ICT 環境整備費の増により、前年度比 413,200 千円、1.5%増の 28,628,324 千円となりました。また、積立金は財政調整基金積立金の増により、前年度比 7,056,294 千円、68.4%増の 17,376,222 千円となりました。さらに、投資及び出資金・貸付金は、株式会社まちづくり中野 21 への追加出資に係る経費の増により、前年度比 4,287,806 千円増の 4,328,402 千円となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 議会費	906,894	857,722	0.4	94.6	49,172	861,595	△ 3,874	△ 0.4
2 企画費	908,774	826,502	0.4	90.9	82,272	781,170	45,332	5.8
3 総務費	16,951,775	15,640,932	7.8	92.3	1,310,843	16,442,318	△ 801,386	△ 4.9
4 区民費	16,322,016	14,920,958	7.4	91.4	1,401,058	13,963,426	957,531	6.9
5 子ども教育費	60,401,193	58,443,844	29.1	96.8	1,957,349	60,703,906	△ 2,260,063	△ 3.7
6 地域支えあい推進費	10,809,030	10,244,506	5.1	94.8	564,524	9,225,478	1,019,028	11.0
7 健康福祉費	36,513,626	35,007,274	17.4	95.9	1,506,352	34,356,034	651,240	1.9
8 環境費	6,443,449	6,137,073	3.1	95.2	306,376	5,791,891	345,182	6.0
9 都市基盤費	10,705,264	10,123,410	5.0	94.6	581,854	7,867,570	2,255,840	28.7
10 まちづくり推進費	24,513,018	21,630,494	10.8	88.2	2,882,524	18,221,072	3,409,422	18.7
11 公債費	9,800,802	9,798,450	4.9	100.0	2,352	6,696,294	3,102,156	46.3
12 諸支出金	17,457,433	17,424,157	8.7	99.8	33,276	10,342,689	7,081,468	68.5
13 予備費	122,871	0	0.0	0.0	122,871	0	0	0.0
歳 出 合 計	211,856,145	201,055,320	100.0	94.9	10,800,825	185,253,444	15,801,876	8.5

図2 歳出決算額の構成(目的別)

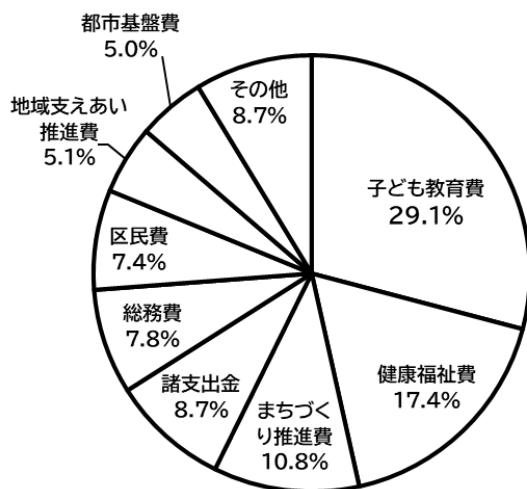


図3 歳出決算額の構成(性質別)

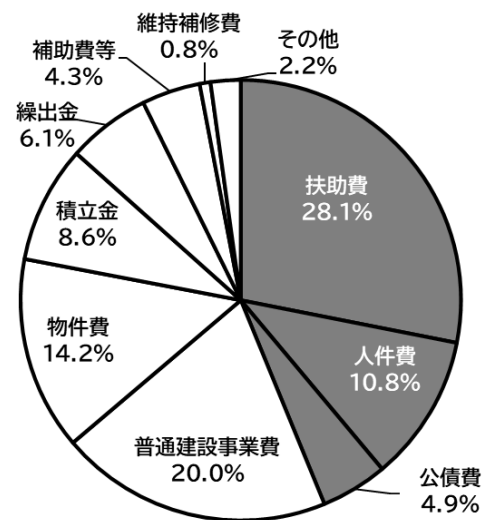


表 6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		87,915,622	43.7	83,000,985	44.8	4,914,637	5.9
	人 件 費	21,714,601	10.8	22,180,788	12.0	△ 466,187	△ 2.1
	職員給	14,972,527	7.4	14,640,511	7.9	332,016	2.3
	退職手当	745,507	0.4	2,307,768	1.2	△ 1,562,261	△ 67.7
	その他の人件費	5,996,567	3.0	5,232,509	2.8	764,058	14.6
	扶 助 費	56,402,594	28.1	54,125,341	29.2	2,277,253	4.2
	生活保護費	16,075,294	8.0	15,966,458	8.6	108,836	0.7
	児童福祉費	28,001,080	13.9	24,592,207	13.3	3,408,873	13.9
	その他の扶助費	12,326,220	6.1	13,566,676	7.3	△ 1,240,456	△ 9.1
	公 債 費	9,798,427	4.9	6,694,856	3.6	3,103,571	46.4
投 資 的 経 費		40,192,150	20.0	41,571,640	22.4	△ 1,379,490	△ 3.3
	普通建設事業費	40,192,150	20.0	41,571,640	22.4	△ 1,379,490	△ 3.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		72,947,548	36.3	60,680,819	32.8	12,266,729	20.2
	物 件 費	28,628,324	14.2	28,215,124	15.2	413,200	1.5
	維持補修費	1,661,712	0.8	1,600,900	0.9	60,812	3.8
	補助費等	8,689,399	4.3	8,310,423	4.5	378,976	4.6
	積 立 金	17,376,222	8.6	10,319,928	5.6	7,056,294	68.4
	投資及び出資金 貸 付 金	4,328,402	2.2	40,596	0.0	4,287,806	10,562.1
	繰 出 金	12,263,489	6.1	12,193,848	6.6	69,641	0.6
歳 出 合 計		201,055,320	100.0	185,253,444	100.0	15,801,876	8.5

※ 性質別の公債費には、区債事務に係る経費が含まれていない等、取り扱いが異なるため、前頁の目的別の公債費とは一致しません。

2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額ともに1,147,735千円となりました。

いずれも前年度比42,929千円、3.9%の増となりました。

歳入歳出決算額が増となった主な要因は、上五こもれば公園用地引き取りに伴う特別区債の繰上償還を実施したことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,147,735	1,104,806	42,929	3.9
歳 出 総 額 B	1,147,735	1,104,806	42,929	3.9
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 財 産 収 入	1,099,800	1,099,799	95.8	100.0	△ 1	506,044	593,755	117.3
2 繰 入 金	50,200	47,935	4.2	95.5	△ 2,265	22,761	25,174	110.6
(特別区債)	0	0	0.0	-	0	576,000	△ 576,000	皆減
歳 入 合 計	1,150,000	1,147,735	100.0	99.8	△ 2,265	1,104,806	42,929	3.9

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 公 債 費	1,150,000	1,147,735	100.0	99.8	2,265	22,761	1,124,974	4,942.5
(諸支出金)	0	0	0.0	-	0	506,044	△ 506,044	皆減
(用地費)	0	0	0.0	-	0	576,000	△ 576,000	皆減
歳 出 合 計	1,150,000	1,147,735	100.0	99.8	2,265	1,104,806	42,929	3.9

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は33,692,190千円で、前年度比195,524千円、0.6%の減となりました。

歳出決算総額は33,378,540千円で、前年度比186,842千円、0.6%の減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は313,650千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の42,157千円を差し引いた実質収支額は271,493千円でした。

歳入決算額については、国民健康保険料が前年度比1.9%増の9,592,499千円、都支出金が前年度比0.2%減の19,502,588千円、繰入金が前年度比7.0%減の4,189,431千円となりました。

歳出決算額については、国保運営費が前年度比4.1%増の982,910千円、国保事業費納付金が前年度比1.6%減の12,568,090千円、諸支出金が前年度比4.9%減の282,609千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	33,692,190	33,887,714	△ 195,524	△ 0.6
歳 出 総 額 B	33,378,540	33,565,382	△ 186,842	△ 0.6
形 式 収 支 額 (A - B) C	313,650	322,332	△ 8,682	△ 2.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	42,157	0	42,157	皆増
実 質 収 支 額 (C - D)	271,493	322,332	△ 50,839	△ 15.8

図4 歳入決算額の構成

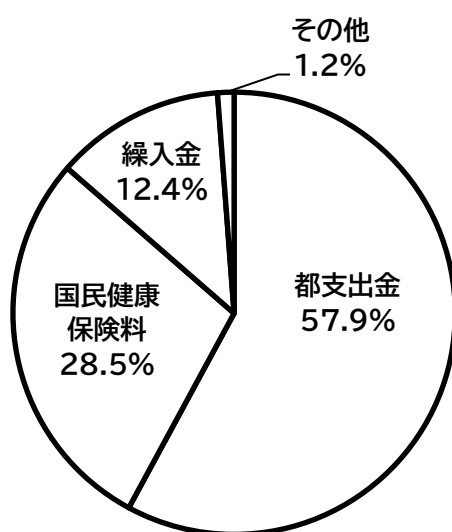


図5 歳出決算額の構成

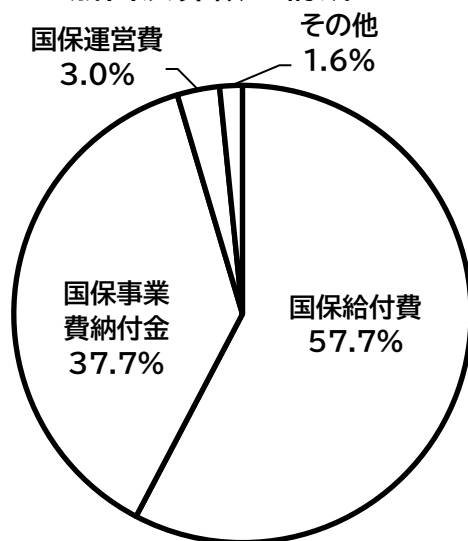


表 10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 国民健康保険料	8,997,907	9,592,499	28.5	106.6	594,592	9,415,260	177,239	1.9
2 一 部 負 担 金	2	0	0.0	0.0	△ 2	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	21,272	21,743	0.0	102.2	471	18,994	2,749	14.5
4 都 支 出 金	20,400,464	19,502,588	57.9	95.6	△ 897,876	19,545,005	△ 42,418	△ 0.2
5 繰 入 金	5,110,897	4,189,431	12.4	82.0	△ 921,466	4,506,160	△ 316,730	△ 7.0
6 繰 越 金	322,332	322,332	1.0	100.0	0	327,507	△ 5,174	△ 1.6
7 諸 収 入	36,019	63,597	0.2	176.6	27,578	74,788	△ 11,191	△ 15.0
歳 入 合 計	34,888,893	33,692,190	100.0	96.6	△ 1,196,703	33,887,714	△ 195,524	△ 0.6

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 国 保 運 営 費	1,133,169	982,910	3.0	86.7	150,259	943,753	39,157	4.1
2 国 保 給 付 費	20,399,185	19,271,476	57.7	94.5	1,127,709	19,280,621	△ 9,145	0.0
3 国保事業費納付金	12,568,091	12,568,090	37.7	100.0	1	12,770,837	△ 202,747	△ 1.6
4 保 健 事 業 費	355,199	273,455	0.8	77.0	81,744	273,053	402	0.1
5 諸 支 出 金	403,249	282,609	0.8	70.1	120,640	297,118	△ 14,509	△ 4.9
6 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	34,888,893	33,378,540	100.0	95.7	1,510,353	33,565,382	△ 186,842	△ 0.6

4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は8,660,399千円で、前年度比331,440千円、4.0%の増となりました。

歳出決算総額は8,582,141千円で、前年度比315,480千円、3.8%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに78,258千円で、前年度比15,960千円、25.6%の増となりました。

歳入決算額については、後期高齢者医療保険料が前年度比6.0%増の5,052,492千円、繰入金が前年度比2.7%増の3,398,788千円となりました。

歳出決算額については、広域連合納付金が前年度比3.9%増の8,463,281千円となりました。

表 1 1 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	8,660,399	8,328,959	331,440	4.0
歳 出 総 額 B	8,582,141	8,266,661	315,480	3.8
形 式 収 支 額 (A - B) C	78,258	62,298	15,960	25.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D)	78,258	62,298	15,960	25.6

図 6 歳入決算額の構成

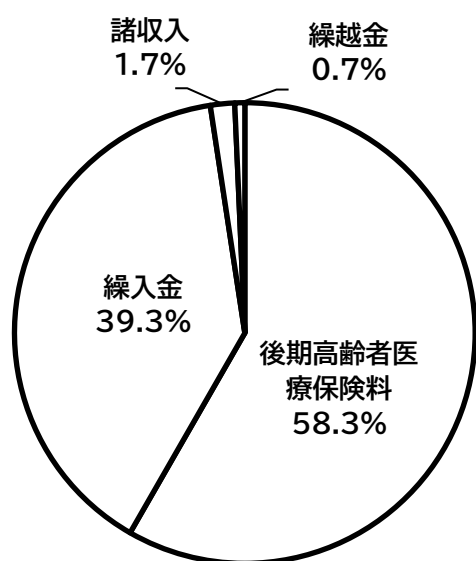


図 7 歳出決算額の構成

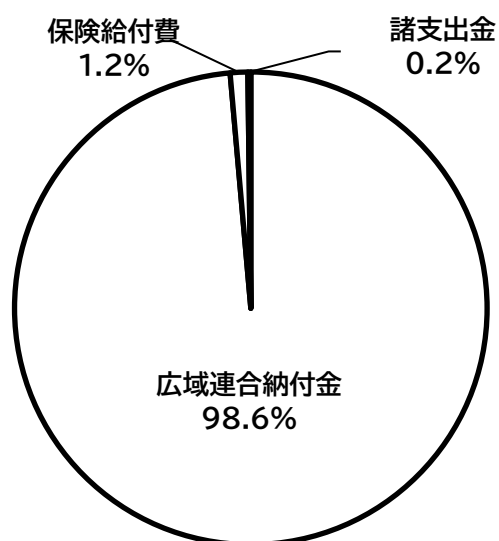


表 1 2 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	4,995,306	5,052,492	58.3	101.1	57,186	4,764,292	288,201	6.0
2 繰 入 金	3,400,235	3,398,788	39.3	100.0	△ 1,447	3,310,206	88,582	2.7
3 繰 越 金	62,298	62,298	0.7	100.0	△ 0	102,513	△ 40,215	△ 39.2
4 諸 収 入	145,182	146,820	1.7	101.1	1,638	151,948	△ 5,127	△ 3.4
歳 入 合 計	8,603,021	8,660,399	100.0	100.7	57,378	8,328,959	331,440	4.0

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	8,465,777	8,463,281	98.6	100.0	2,496	8,142,289	320,992	3.9
2 保険給付費	108,000	99,550	1.2	92.2	8,450	104,550	△ 5,000	△ 4.8
3 諸 支 出 金	29,244	19,310	0.2	66.0	9,934	19,822	△ 512	△ 2.6
歳 出 合 計	8,603,021	8,582,141	100.0	99.8	20,880	8,266,661	315,480	3.8

歳入決算総額は26,331,591千円で、前年度比611,686千円、2.4%の増となりました。

歳出決算総額は25,853,890千円で、前年度比537,709千円、2.1%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに477,701千円で、前年度比73,977千円、18.3%の増となりました。

歳入決算額については、介護保険料が前年度比2.2%増の5,488,237千円、国庫支出金が前年度比2.0%増の5,667,851千円、繰入金が前年度比6.4%増の4,721,108千円となりました。

歳出決算額については、制度運営費が前年度比23.6%増の989,451千円、保険給付費が前年度比1.9%増の23,257,717千円、諸支出金は前年度比18.8%減の186,072千円となりました。

表 1 3 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	26,331,591	25,719,905	611,686	2.4
歳 出 総 額 B	25,853,890	25,316,181	537,709	2.1
形式収支額 (A - B) C	477,701	403,724	73,977	18.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D)	477,701	403,724	73,977	18.3

図 8 歳入決算額の構成

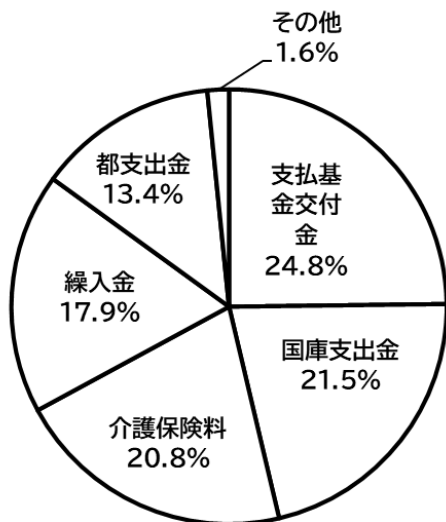


図 9 歳出決算額の構成

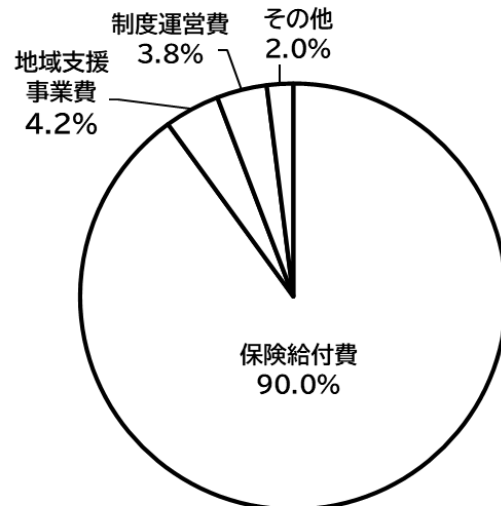


表 1 4 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 介護保険料	5,255,340	5,488,237	20.8	104.4	232,897	5,370,737	117,500	2.2
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国庫支出金	5,866,736	5,667,851	21.5	96.6	△ 198,885	5,558,570	109,280	2.0
4 支払基金交付金	6,580,154	6,521,745	24.8	99.1	△ 58,409	6,482,399	39,346	0.6
5 都支出金	3,553,892	3,518,236	13.4	99.0	△ 35,656	3,455,849	62,388	1.8
6 財産収入	7,500	7,499	0.0	100.0	△ 1	1,743	5,756	330.2
7 繰入金	4,737,694	4,721,108	17.9	99.6	△ 16,586	4,435,250	285,858	6.4
8 繰越金	403,724	403,724	1.5	100.0	0	413,661	△ 9,937	△ 2.4
9 諸収入	1,479	3,191	0.0	215.7	1,712	1,697	1,494	88.1
歳入合計	26,406,520	26,331,591	100.0	99.7	△ 74,929	25,719,905	611,686	2.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 制度運営費	1,107,866	989,451	3.8	89.3	118,415	800,764	188,688	23.6
2 保険給付費	23,536,883	23,257,717	90.0	98.8	279,166	22,817,772	439,945	1.9
3 地域支援事業費	1,224,666	1,083,212	4.2	88.4	141,454	1,098,282	△ 15,071	△ 1.4
4 基金積立金	337,437	337,437	1.3	100.0	0	370,308	△ 32,871	△ 8.9
5 諸支出金	189,668	186,072	0.7	98.1	3,596	229,055	△ 42,983	△ 18.8
6 予備費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳出合計	26,406,520	25,853,890	100.0	97.9	552,630	25,316,181	537,709	2.1

主な課題の実施状況

1 企画部

1 令和 7 年度成果の概要

企画部は、中野区基本構想で描く「10 年後に目指すまちの姿」を実現するため、令和 3～7 年度を計画期間とする中野区基本計画（以下、「前基本計画」という。）及び中野区実施計画（令和 5～7 年度）に基づき、各部の取組の進捗管理や部門横断的な調整を行うとともに、区政の主要課題の解決に取り組みました。また、前基本計画の計画期間終了に伴い、中野区基本計画（令和 8～12 年度）を策定しました。

男女共同参画の取組については、SNS を活用したオンライン相談窓口を開設し、気軽に利用できる相談環境の整備を行いました。また、中野区ユニバーサルデザイン推進計画（第 2 次）に基づき、施設整備の各段階においてユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議を開催し、専門家から意見及び改善提案を受けました。

2030 年を達成期限とする SDGs の達成に向けて、その推進に取り組みました。

区有施設の再編、整備、利活用等の計画及び施設の更新・保全の方針を示した中野区区有施設整備計画（令和 8～17 年度）を策定しました。

持続可能な財政運営に向けて、基金の積立・繰入計画及び起債計画を意識して予算編成に取り組みました。

近年、社会課題となっているカスタマー・ハラスメントに対し、適切な対応を学ぶ職層研修を実施しました。また、区ホームページや区報、各種 SNS に動画を活用することで、情報発信の強化に取り組みました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
908,774,000 円	826,502,291 円	90.9%	58 人	0 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

3 主な課題の実施状況

(1) 男女共同参画センターSNS相談の開設（企画課）

【事業の概要】

誰にも相談できず、様々な問題、悩みを抱え込んでいる方への支援体制を強化するため、6月にSNSを活用したオンラインの相談窓口を開設し、気軽に相談できる環境の整備を行うことで、必要な支援につなげました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
SNS相談対応件数		—	—	161件
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
9,154,000円	7,443,560円	81.3%		

(2) 中野区基本計画及び中野区区有施設整備計画の策定（企画課・資産管理活用課）

【事業の概要】

令和8年度から令和12年度を計画期間とする中野区基本計画及び令和8年度から令和17年度までを計画期間とする中野区区有施設整備計画を意見交換会、パブリック・コメント手続を経て策定しました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
中野区基本計画の策定		—	策定方針の決定	策定
中野区区有施設整備計画の策定		—	検討	策定
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
4,315,000円	2,430,433円	56.3%		

(3) ユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議の開催（企画課）

【事業の概要】

「中野区ユニバーサルデザイン推進計画（第2次）」に基づき、すべての人にとって利用しやすい区有施設の整備を推進するため、施設整備の各段階においてユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議を開催し、専門家から意見及び改善提案を受けました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
ユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議実施回数		—	—	3回
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
378,000円	378,000円	100%		

(4) SDGsの推進（企画課）

【事業の概要】

SDGsの推進に向け、区民・職員・企業・団体を対象に普及啓発と連携促進を実施しました。「なかのエコフェア」では親子向けワークショップ「SDGsアドベンチャー」を開催し、職員研修ではSDGsと業務との関連性への理解を深めました。また、パートナー向け交流イベントを拡充し、区民や区内企業等の参加を促すなど、多様な主体の交流を促進するとともに、パートナー間のマッチング支援により4件の連携事業を創出しました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
区民向けイベントの参加者数		—	7人	257人
職員向け研修の参加者数		27人	27人	27人
交流イベント参加者数		23人	33人	73人
なかのSDGsパートナーの登録件数		21件	39件	40件
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
711,000円	577,400円	81.2%		

1 令和 7 年度成果の概要

総務部は、「つながる はじまる なかの」を実現するための区政運営を目指し、目標と成果による区政運営（PDCA サイクル）を推進し、予算、職員、施設、財産、情報等の経営資源が最大限に活用されるとともに、重点プロジェクトや重要な施策の実現に向けて、各部が主体的かつ積極的に協力・連携し「つながる」ことにより、基本構想に掲げる 10 年後のまちの姿の実現を目標に、以下の取組を行いました。

給付金事業においては、物価高により、厳しい状況にある方を支援するため、定額減税補足給付（調整給付）の不足額給付を実施し、定額減税の恩恵を十分に受けられない方で、当初調整給付において給付額に不足が生じた方や、過去の給付金事業の対象でなかった方に対し現金給付を行いました。

組織・人事の取組においては、人材マネジメントに人的資本経営の考え方を取り込んだ「中野区人材育成総合プラン」を策定したほか、事務アシストステーション（集約型職場）を試行的に運用開始し、障害のある会計年度任用職員の採用を拡充しました。

防災関連においては、避難所におけるプライバシー確保や避難者の健康維持など、避難所の環境整備を目的とし、災害対策用備蓄物資等の拡充を実施しました。また、地震発生時の電気火災を防ぐため、木造住宅密集地域等に「感震ブレーカー」を配布しました。

生活・交通安全関連においては、個人宅に設置した防犯機器等の購入費用の一部を助成する緊急補助事業を実施したほか、町会等が設置する街頭防犯カメラの設置費の補助率を拡充して、街頭防犯カメラの設置促進に取り組みました。

デジタル政策においては、国や都の動向を踏まえつつ、区民等への意識調査を実施し、デジタル技術を活用した行政サービスに対するニーズを把握するとともに、区民及び区職員が価値観を共有しながら DX を推進するため、「中野区 DX 推進計画」を策定しました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
16,026,976,000 円	14,749,878,806 円	92.0%	211 人	6 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 定額減税補足給付（調整給付）の不足額給付の実施（総務課）

【事業の概要】

令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、定額減税の恩恵を十分に受けられない方で、当初調整給付にて給付額に不足が生じた方（不足額給付Ⅰ）や、過去の給付金事業の対象でなかった方（不足額給付Ⅱ）に対し現金給付を行いました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
不足額給付Ⅰの支給人数※1		—	—	29,588人
不足額給付Ⅱの支給人数※2		—	—	1,865人
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
895,102,000円	888,962,702円	99.3%		

※1 1人あたりの支給額は、所得状況や扶養状況により異なる。

※2 1人あたりの支給額は、4万円。

(2) 防災対策・地域防災の推進（防災危機管理課）

【事業の概要】

避難所の環境改善として、避難者のプライバシー確保ができるよう、ワンタッチ式の間仕切りや、避難者の健康維持のため、口腔ケア用品を各避難所へ配備しました。

また、医療救護等を目的とし、エアータントを拡充したほか、地震発生時の電気火災を防ぐため、木造住宅密集地域及び災害危険度総合ランク4の地域に「感震ブレーカー」を配布し、出火防止対策を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
災害対策用備蓄物資		—	—	拡充
エアータント購入		—	—	14か所
感震ブレーカー配布数		—	—	15,968個
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
274,241,260円	258,871,169円	94.4%		

(3) 中野区 DX 推進計画の策定に向けた意識調査（デジタル政策課）

【事業の概要】

中野区 DX 推進計画策定の基礎資料とするため、デジタル技術を活用した区の行政サービスに対する区民等のニーズを把握することを目的として、18 歳以上の区民及び各部の業務に係る事業者・団体等を対象とした意識調査を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
区民意識調査回答率		—	—	40.6%
関係事業者・団体等意識調査回答率		—	—	56.3%
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
5,003,800 円	4,239,342 円	84.7%		

3 区 民 部

1 令和 7 年度成果の概要

区民部は、窓口サービスの向上と基幹業務の安定運営を図るため、住民税・保険料の収入率向上に取り組みました。また、産業振興、文化芸術振興、多文化共生の推進により、人と人とのつながりを育み、活力ある持続可能なまちづくりを推進しました。

戸籍住民では、地域事務所で住民票や印鑑証明書等手数料のキャッシュレス決済環境を整備しました。また、戸籍や住民票への振り仮名記載への対応を進めるほか、マイナンバーカード交付に係る窓口業務を委託し、交付体制の強化と業務の効率化を図りました。

自治体情報システムの標準化・共通化への対応については、標準準拠システムへの移行を延期しましたが、引き続き住民記録、住民税、保険料等のシステムの円滑な移行に向けて準備を進めていきます。

税や保険料では、財産調査や電話・文書・訪問等により滞納者への催告等を強化したほか、未収金発生抑制対策であるメッセージ配信サービスを廃止するなど催告手段の効率化を図りました。

産業振興では、伴走型中小企業経営支援体制の構築に向けて相談事業を試行的に実施し、本格実施に向けた検討・準備を進めたほか、産業振興センターの改修に向けた空間デザインを策定しました。また、商店街街路灯電灯料助成について定額制から定率制へ変更するなど、商店街のコミュニティ形成や維持に向けた取組を後押ししました。さらに、中野区デジタル地域通貨「ナカペイ」のプレミアムキャンペーンの実施などを通じて、区内経済・産業の活性化を図りました。

文化芸術振興では、子ども育成・文化芸術事業認定制度や「子ども・若者文化芸術振興基金」を活用した事業により、子ども・若者が身近に文化・芸術に触れる機会を創出しました。また、もみじ山文化センター本館等の文化施設改修工事を行いました。多文化共生推進では、オンラインによる日本語教室を試行実施し、初期段階の日本語教育を提供しました。文化財関連事業では、山崎家離れの文化財的価値や状況等把握のための学術調査を実施しました。シティプロモーションでは、「アニメでつながる中野実行委員会」を立ち上げ、区内のアニメ関連企業のコンテンツを活用したアニメ事業を実施しました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
16,322,016,000 円	14,920,957,629 円	91.4%	244 人	8 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

3 主な課題の実施状況

(1) 軟骨伝導イヤホンの導入（区民サービス課）

【事業の概要】

令和 7 年 5 月 1 日より、耳の聞こえに不安のある方への窓口対応に際し、聞こえをサポートするツールとして軟骨伝導イヤホンを導入しました。高齢者総合窓口へ 4 台、その他の窓口への貸出用に 1 台配置しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
軟骨伝導イヤホンの導入		—	—	5 台
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
161,150 円	161,150 円	100%		

(2) マイナンバーカード交付体制の強化（戸籍住民課）

【事業の概要】

マイナンバーカード手続き窓口における受付件数の増加に対応するため、マイナンバーカード交付に係る窓口業務を委託し、需要の高い日曜窓口のカード交付予約枠を拡大するなど、需要に応じた柔軟な窓口運営を可能にするとともに、業務の効率化を図りました。区のマイナンバーカード保有率は、令和 6 年度末時点で特別区平均を 2.6 ポイント下回っていましたが、令和 7 年度末にはその差が 0.7 ポイントまで縮小し、特別区平均との差は改善しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
マイナンバーカード保有率		68.3%	72.9%	79.1%
マイナンバーカード交付件数		44,025 件	32,061 件	63,809 件
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
81,823,000 円	75,504,297 円	92.3%		

(3) 特別区税・国民健康保険料の収入率向上対策（税務課、保険医療課）

【事業の概要】

特別区民税では、電子照会サービスや納税案内センターを活用した財産調査及び区外転出者に係る実状調査を実施する等、未収金の収納対策を進めました。また、国民健康保険料では、口座振替納付のさらなる推進のほか、催告センターと連携し、「現年度分収入未済を減らし、新たな滞納繰越を抑制する」ことを目標に、収入率向上に努めました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
滞納繰越者数（普通徴収）【税務課】		10,458 人	10,017 人	10,523 人
電子照会サービス調査件数【税務課】		22,834 件	34,797 件	102,847 件
口座振替新規加入者数【保険医療課】		7,398 人	8,434 人	8,680 人
催告センターにおける催告件数【保険医療課】 ※令和 5 年 8 月開設以降の実施件数		32,742 件	66,956 件	67,107 件
所管	令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率	
税務課	84,979,000 円	72,885,734 円	85.8%	
保険医療課	72,390,340 円	72,177,936 円	99.7%	

(4) デジタル地域通貨事業（産業振興課）

【事業の概要】

ナカペイについて、利用者及び加盟店の拡大に向け、還元率 20%のプレミアムキャンペーンを 2 回実施するとともに、クーポン機能の導入や決済音の変更を行いました。また、商店街イベントや区有施設使用料の決済への活用を進めました。さらに、コミュニティポイント（健幸ポイント）の導入やふるさと納税ポイントの返礼品への追加により、区の政策・施策の推進機能の強化を図りました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
ナカペイポイント流通額 ※利用者の有償チャージ額及びふるさと納税ポイント等を含む		—	1,894,114,000 円	2,125,812,756 円
ナカペイアプリ総ダウンロード数		—	68,247 回	92,708 回
ナカペイ加盟店舗数		—	1,277 店舗	1,430 店舗
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
449,606,000 円	443,610,949 円	98.7%		

(5) 外国人のためのオンライン日本語教室事業（文化振興・多文化共生推進課）

【事業の概要】

生活等に必要な日本語能力の習得を支援するため、区内在住・在勤・在学で日本語を初めて学ぶ外国人を対象に、オンラインによる日本語教室を試行的に実施しました。日本語入門者向けの内容として、全 20 回の講義を 2 期にわたり実施し、初期段階の日本語教育の機会を提供しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
オンライン日本語教室受講者数		—	—	37 人
目標とするレベルの日本語能力を習得できた受講生の割合		—	—	47%
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
761,000 円	610,921 円	80.3%		

4 子ども教育部、教育委員会事務局

1 令和 7 年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまちの実現に向けて、基本計画における重点プロジェクト「子育て先進区の実現」を推進するとともに、目指すまちの姿を実現するための子育て・子育て支援、学校教育の充実に向けた取組を実施しました。また、「一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む教育」の実現に向け、教育の質を向上させるとともに、様々な教育課題に的確に対応しました。

中野区子どもの権利に関する条例に基づく「子ども会議」であるハイティーン会議について、対象年齢を拡大するとともに、子ども・若者による意見表明と政策提言の推進を図るため、課外活動等を拡充しました。さらに、ハイティーン会議・若者会議において、実際に意見表明と政策提言があった中高生の居場所事業を拡充しました。

子育て家庭への支援では、子どもショートステイ事業について、利用要件の拡充、利用者負担額の見直し、申請手続きの簡素化を実施するとともに新たな事業所を開設し、受入体制の拡充を図りました。

子どもが自由にやりたい遊びができ、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、江古田の森公園内に常設プレーパークを開設しました。

一人ひとりの幼児・児童・生徒に対し、これからの時代に必要となる資質・能力の育成、健やかな心身と安全に対する力の育成を図りました。

良好な教育環境の整備では、「中野区立小中学校施設整備計画」に基づき、小中学校の施設の改築等を進めました。

学校の働き方改革では、学校部活動の地域展開に向け、部活動指導員の配置拡充や新たなモデル事業を行い、区にあった部活動の在り方の検討を行いました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
60,401,193,000 円	58,443,843,520 円	96.8%	686 人	281 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 認証保育所等保護者補助金の補助上限額の引き上げ（保育園・幼稚園課）

【事業の概要】

認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料の一部を補助しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
認証保育所等保護者補助金 区内補助対象施設数		16 施設	28 施設（※）	28 施設
補助対象延べ人数		1,735 人	1,718 人	1,744 人
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
111,962,000 円	105,675,000 円	94.4%		

（※）令和 6 年 10 月から企業主導型保育施設及び院内保育施設を補助対象に追加

(2) 病児保育事業の拡充（子育て支援課）

【事業の概要】

区内北部地域 1 か所で実施してきた病児保育事業について、地域偏在の解消を図り、保護者の子育てと就労の両立等を支援するため、中部・南部地域での施設を開設する事業者を誘致し、令和 7 年 7 月 1 日より、中野二丁目に新たな病児保育施設を開設しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
病児保育事業実施施設数		1 施設	1 施設	2 施設
病児・病後児保育事業延利用児童数		70 人	107 人	529 人
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
48,605,033 円	48,000,065 円	98.8%		

(3) 子どもショートステイ事業（子ども・若者支援課）

【事業の概要】

子どもショートステイ事業の充実を図るため、令和 7 年度から利用要件の拡充、利用者負担額の見直し、申請手続きの簡素化を実施するとともに、令和 7 年 10 月 1 日より、東中野 5 丁目に新たな事業所を開設し、受入体制の拡充を行いました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
子どもショートステイ事業実施施設数		2 施設	2 施設	3 施設
延利用日数		729 日	904 日	1,131 日
延利用人員		237 人	267 人	397 人
実利用人員		71 人	69 人	124 人
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
54,999,000 円	52,951,700 円	96.3%		

(4) 常設プレーパークの開設（育成活動推進課）

【事業の概要】

子どもが自由にやりたい遊びができて、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、江古田の森公園内に常設プレーパークを開設しました。令和 6 年度に実施した試行の結果などを踏まえ、事業や設備には子どもや保護者、地域の意見・ニーズを反映し、乳幼児の保護者向けのイベントなども開催しています。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
開設日数(令和 6 年度は試行)		—	24 日	111 日
延参加者数		—	3,695 人	11,284 人
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
123,092,000 円	116,004,966 円	94.2%		

(5) 学校部活動の地域移行（指導室）

【事業の概要】

学校で立ち上げることが難しい部活動を区が地域のスポーツ機会を提供する事業者と委託契約を結び、区内全中学校から希望する中学生が参加できるようにしています。中学生の意見等を踏まえて令和 6 年度はダンスクラブ、令和 7 年度はダンスクラブと陸上競技クラブを設置しました。活動日は休日とし、中野区スポーツ・コミュニティプラザや学校を活動場所としています。様々な学校の生徒が参加しやすいように、同じ種目を複数の場所で実施しています。

また、専門的な指導による部活動の充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を進め、教員が授業準備や児童生徒指導等の本来業務により一層注力できる環境を整備することを目的として、部活動指導員を各校 4 人配置しています。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
活動種目数及び活動か所		—	1 種目 (3 か所)	2 種目 (4 か所)
実施回数		—	各 8 回	各 20 回
参加生徒数		—	28 人	68 人
部活動指導員配置人数		14 人	25 人	51 人
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
47,399,390 円	37,451,236 円	79.0%		

1 令和7年度成果の概要

地域支えあい推進部では、誰もが健康かつ生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を送ることのできる「スマートウェルネスシティ」の理念を踏まえ、誰もが健康で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、健康づくりや地域活動の推進、支援体制の充実などの取組を進めました。

地域における団体等の活動基盤を整えるため、鍋横区民活動センターの移転整備、昭和区民活動センターの建替整備を進めるとともに、高齢者会館の改修工事や健幸プラザへの名称変更に伴う必要な対応を行いました。

区有施設の予約に係る利便性の向上や稼働率の向上のため、施設予約システムの再構築を通じて、本人認証システムを活用した団体登録や、オンライン・キャッシュレス決済機能の導入等を行いました。

区民が自律的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、ポイント付与をインセンティブとし、スマートフォンの健康管理アプリやウェアラブル機器（身に着けることができる情報端末）を活用した健康づくり促進のための実証事業を行うとともに、高齢者会館等に体組成計等を設置し、健康状態をセルフチェックできる環境を整備しました。

地域包括ケアシステムのさらなる展開とすべての地域住民を対象とする重層的支援体制整備の推進に向け、複雑化・複合化した課題を抱える方への支援を強化するため、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置しました。

妊娠期から出産・子育て期への切れ目ない支援を実施するため、産後ケア事業の充実や妊産期相談支援の質の向上、母子保健 DX の推進に向けた体制づくりに取り組みました。

このほか、孤独・孤立対策の拡充、後期高齢者における低栄養予防と口腔フレイル対策の充実、区民活動センターへのフリーWi-Fi 導入、町会・自治会活動推進事業の拡充などを通じて、健康づくりと地域づくりを一体的に進めました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
10,809,030,000 円	10,244,505,881 円	94.8%	187 人	10 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和7年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

3 主な課題の実施状況

(1) 健幸ポイントを活用した健康づくり促進のための実証事業（地域包括ケア推進課）

【事業の概要】

スマートフォンの健康管理アプリやウェアラブル機器を導入し、ナカペイに交換可能な健幸ポイントの付与による自律的かつ継続的な健康づくりを促す実証事業を行いました。また、高齢者会館等に体組成計等を設置し、健康状態をセルフチェックできる環境を整備しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
事業への応募者数		—	—	2,289 人
事業参加者数（令和 8 年 3 月 10 日時点）		—	—	998 人
健幸ポイントからナカペイポイントへの変換数		—	—	2,504,200 円
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
59,993,000 円	56,852,065 円	94.8%		

(2) コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の導入（地域包括ケア推進課）

【事業の概要】

複雑化・複合化した課題を抱える方への支援を強化するため、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、個別支援や地域づくりを一体的に展開しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
CSW 配置人数		—	—	2 人 （鷺宮圏域）
CSW の訪問による個人支援の回数		—	—	127 回
CSW による地域団体の活動支援回数		—	—	298 回
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
15,919,000 円	15,918,844 円	100.0%		

(3) 施設予約システムの再構築（地域活動推進課）

【事業の概要】

令和 8 年度中の本格稼働に向け、本人認証システムを活用した団体登録や、オンライン・キャッシュレス決済機能を搭載した施設予約システムの詳細設計と、運用に係る利用者・管理者用の OA 機器調達等を行いました。

施設予約システムは、令和 7 年 11 月から利用者登録を開始し、令和 8 年 2 月から利用予約申請（令和 8 年 5 月分以降）の受付を開始しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
施設予約システムにおける区民活動センター登録団体数		—	—	1,694 件
区民活動センターにおける施設使用料のキャッシュレス支払件数		—	—	563 件
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
199,681,000 円	167,279,178 円	83.8%		

(4) 妊娠・出産・子育てトータルケア事業の充実（地域包括ケア推進課）

【事業の概要】

産後ケア事業の充実として、利用者負担額の軽減や委託料の見直しを実施し、利用しやすい環境整備を図りました。また、妊産期相談支援事業従事者向けの研修を実施し、相談支援の質の向上に努めました。さらに、母子保健 DX の推進に向けて、母子保健事業の業務整理や電子母子健康手帳の導入に向けた検討を進め、今後の体制構築の基盤整備を行いました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
妊産期相談支援プラン作成数		2,457 件	2,428 件	2,454 件
産後ケア事業利用者数（実人員）		1,563 人	2,107 人	2,161 人
母子保健 DX の推進		—	—	電子母子健康手帳導入に係る事業の整理
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
1,022,502,000 円	888,438,650 円	86.9%		

(5) 区民活動センター等の整備・改修（地域活動推進課・地域包括ケア推進課）

【事業の概要】

鍋横区民活動センター等について、実施設計及び解体設計を行うとともに、昭和区民活動センターについては、旧施設解体工事及び新施設建設工事を行いました。

高齢者会館について、利便性向上のため、令和6年度に引き続き、和室から洋室への改修工事を行ったほか、多世代交流の場として施設の有効活用を図るため、東山高齢者会館に調理室を設置しました。また、名称変更（健幸プラザ）への対応として看板の架け替え等を行いました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
昭和区民活動センター建替整備		基本設計 実施設計 地盤調査	実施設計 仮施設への移転	旧施設解体工事 新施設建設工事
鍋横区民活動センター整備		基本計画策定	基本設計 実施設計 地盤調査	実施設計 解体設計
高齢者会館の環境改善等		改修工事	改修工事	改修工事
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
657,817,000 円	641,341,681 円	97.5%		

6 健康福祉部

1 令和7年度成果の概要

健康福祉部は、「誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち」の実現を目指して、子どもから高齢者、障害のある人などが、住み慣れた地域で心身ともに健やかに安心して暮らし続けられるよう「つながり」を意識した取組を進めました。

スポーツ振興施策では、中野区立総合体育館が、きこえない・きこえにくい人のための国際スポーツ大会であるデフリンピックのテコンドー競技の会場となったことから、各種イベントを実施するなど、大会開催に向けた気運醸成と普及啓発に取り組みました。

障害福祉施策では、江古田三丁目重度障害者グループホーム等について、利用者にとって快適な環境であること、周辺環境に配慮した景観形成を図ること、安心して支援ができる施設であること等をコンセプトとして、施設整備事業を進めました。

区民健診に関しては、高齢者の加齢に伴う聴力の低下に起因する家族・友人とのコミュニケーションの不足や社会的な孤立を予防し、健康寿命の延伸を図るため、65歳の方を対象に聴力健診を新たに実施しました。

予防接種では、インフルエンザの発症を防ぐだけでなく、重症化や脳症などの深刻な合併症を予防するため、小児を対象とするインフルエンザワクチン接種の助成を実施しました。

ペットの適正飼養では、飼い主のいない猫を地域の問題として捉え、人と猫の調和がとれた共生の実現を図るため、飼い主のいない猫対策事業を実施しました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
36,513,626,000 円	35,007,274,203 円	95.9%	288 人	7 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和7年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

3 主な課題の実施状況

(1) デフリンピック気運醸成事業（スポーツ振興課）

【事業の概要】

中野区立総合体育館が、デフ（きこえない・きこえにくい）アスリートのための国際スポーツ大会である東京 2025 デフリンピックのテコンドー競技の会場となったことから、デフスポーツやその他の障害者スポーツの体験・普及啓発イベント等を実施し、開催気運を高め、障害者スポーツへの理解を促進する取組を行いました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
デフリンピック気運醸成イベントの参加者数		—	—	337 人
デフリンピック普及啓発講座の参加者数		—	—	104 人
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
6,422,000 円	4,705,238 円	73.3%		

(2) 江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業（障害福祉課）

【事業の概要】

令和 9 年度に江古田三丁目の区有地に開設を予定している、重度の身体障害者及び知的障害者に対応した障害者グループホーム、短期入所及び地域生活支援拠点の 3 つの機能を併せた多機能型拠点整備を推進しました。具体的には、選定した運営事業者の意見を取り入れながら実施設計を策定したうえで、新築工事、電気設備工事及び機械設備工事の請負契約を締結しました。また、工事着手に向けて、工事の影響が想定される周辺住宅等の家屋調査を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業		基本計画策定	基本設計策定	実施設計策定 各工事請負契約締結 家屋調査実施
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
540,489,000 円	466,035,961 円	86.2%		

(3) 聴力健診事業（保健企画課）

【事業の概要】

聴力の低下等で日常生活に支障が生じる可能性がある 65 歳の方に、聴力健診を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
聴力健診受診率		—	—	7.5%
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
2,645,000 円	1,677,313 円	63.4%		

(4) 小児インフルエンザ任意予防接種費用助成（保健予防課）

【事業の概要】

小児インフルエンザ任意予防接種について、皮下注射用ワクチンに加えて、痛み等が少なく接種回数が 1 回の経鼻ワクチンを対象とし、被接種者及び保護者の負担軽減を図りました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
小児インフルエンザ接種回数				
皮下注射用ワクチン		19,622 件	20,873 件	17,827 件
経鼻ワクチン		—	486 件	3,060 件
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
49,943,144 円	49,894,504 円	99.9%		

(5) 飼い主のいない猫対策事業（生活衛生課）

【事業の概要】

愛護動物と共生ができる地域社会づくりの一環として、飼い主のいない猫の管理が地域の相互理解のもとに適正に行われるよう、飼い主のいない猫対策事業を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
飼い主のいない猫対策助成団体数		5 団体	2 団体	0 団体
中野区地域猫共生推進員認定者数		15 人	19 人	30 人
飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施頭数		6 匹	4 匹	10 匹
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
1,660,000 円	222,850 円	13.4%		

1 令和 7 年度成果の概要

環境部は、ゼロカーボンシティなかのの実現に向け、区民生活や事業活動などにおける二酸化炭素排出量の削減、効果的なごみの発生抑制・資源化及び効率的な収集・運搬などに取り組むとともに、都市における自然環境の保全・創出のために緑化を推進しました。また、安全・安心で、快適な生活環境を維持するため、公害対策とともに吸い殻や空き缶などのポイ捨てのないきれいなまちを目指し、環境美化に取り組みました。

環境の保全に関する政策を総合的に推進するため、「第 5 次中野区環境基本計画」を策定しました。また、さらなるごみ減量や資源化の促進に向けた「第 5 次中野区一般廃棄物処理基本計画」や、大規模災害時に発生する災害廃棄物の処理に係る「中野区災害廃棄物処理計画」の改定を行いました。

脱炭素社会の実現に向けた取組では、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー機器の設置に対する補助を推進し、家庭や事業者における脱炭素の取組を支援しました。

ごみの収集・運搬、リサイクルでは、なかのエコフェアや環境学習等において親しみやすいキャラクター「ごみのん」を活用し、ごみ分別やリデュース・リユース・リサイクルの普及啓発に取り組みました。また、ごみ分別アプリの対応言語にベトナム語・ネパール語を追加したほか、リチウムイオン電池などの小型充電式電池の正しい分別・排出方法について啓発を行い、適正排出の周知徹底に取り組みました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,443,449,000 円	6,137,072,712 円	95.2%	149 人	15 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 第5次中野区環境基本計画の策定（環境課）

【事業の概要】

環境の保全に関する施策を総合的に推進するため、「区民・事業者・区の連携・協働により未来につないでいく環境負荷の少ない持続可能なまち」、「区域を超え社会全体に貢献するまち」を目指す環境の姿とする「第5次中野区環境基本計画」を策定しました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
第5次中野区環境基本計画の策定		脱炭素ロードマップ作成に係る調査、二酸化炭素排出量の将来推計実施	脱炭素ロードマップ作成、審議会への諮問	審議会答申、第5次中野区環境基本計画策定
第7期中野区環境審議会の運営		1回	4回	4回
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
1,048,000円	410,910円	39.2%		

(2) 第5次中野区一般廃棄物処理基本計画の策定（ごみゼロ推進課）

【事業の概要】

持続可能な循環型社会の形成を目指し、さらなるごみ減量や資源化を促進するため、「第5次中野区一般廃棄物処理基本計画－なかのごみゼロプラン－」を策定しました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
第5次中野区一般廃棄物処理基本計画の策定		ごみ組成分析調査の実施	計画改定に伴う基礎調査の実施	第5次中野区一般廃棄物処理基本計画の策定、ごみ組成分析調査の実施
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
8,426,000円	6,820,000円	80.9%		

(3) 再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等に対する補助の促進（環境課）

【事業の概要】

再生可能エネルギー利用や省エネルギー機器のさらなる設置促進を図るため、補助額を増額しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
省エネルギー機器等設置補助		228 件	380 件	599 件
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
71,000,000 円	70,995,000 円	100.0%		

(4) ごみ減量推進のための 3R 普及啓発の拡充（ごみゼロ推進課）

【事業の概要】

子どもたちや幅広い区民に、ごみ減量の大切さについて関心を持ってもらうため、リサイクル展示室やイベントにおいて親しみやすいキャラクター「ごみのん」を活用した普及啓発を展開したほか、ごみ分別アプリの対応言語にベトナム語・ネパール語を追加し、多言語化を図りました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
区立小学校等と連携した食品ロス削減啓発		—	—	啓発物品の配布、啓発動画の制作
ごみ分別アプリ対応言語		4 言語	4 言語	6 言語
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
12,068,000 円	11,118,851 円	92.1%		

(5) 小型充電式電池の適正排出（ごみゼロ推進課・清掃事務所）

【事業の概要】

リチウムイオン電池の廃棄に関する留意事項の周知徹底及び小型充電式電池内蔵製品の排出方法の周知に取り組みました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
リチウムイオン電池啓発チラシ等印刷枚数		—	—	35,000 枚
拠点（区施設 2 か所）における小型充電式電池の回収量（事業者団体への引き渡し量）		—	173.42kg	731.31kg
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
743,710 円	743,710 円	100%		

1 令和 7 年度成果の概要

都市基盤部は、区民の暮らしを支える基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、地籍調査の推進、道路や公園などの都市基盤の整備及び維持管理、耐震化事業の促進、住宅確保要配慮者入居支援事業などの施策に取り組みました。

地籍調査事業については、道路等都市基盤整備の円滑化を図るとともに、災害時における迅速な復旧等に対応するため、令和 7 年度から実施体制を強化し、事業進捗の加速化を図りました。

無電柱化整備事業については、中野区無電柱化推進計画に基づき、無電柱化優先整備路線や、今後無電柱化整備すべき路線と定めている弥生町三丁目周辺地区における避難道路について、無電柱化の実現に向けて推進しました。

区立公園の整備等については、中野区公園再整備計画に基づき、整備工事等を進めるとともに、上五こもれば公園を開園しました。また、名勝哲学堂公園保存活用計画に基づき、再整備実施設計等を進めました。

建物の耐震化については、普及啓発活動を実施するとともに、耐震診断や旧耐震基準住宅の建替え助成、新耐震基準木造住宅の耐震補強助成制度を実施することにより、耐震性能に対する所有者の理解促進と耐震化を図りました。

住宅確保要配慮者の入居支援事業については、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し支援及び情報提供を実施するとともに、あんしんすまいパックなどを通じて、見守りや債務保証、死亡時の片付けといったサービスの利用促進を図りました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
10,705,264,000 円	10,123,409,836 円	94.6%	141 人	6 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

3 主な課題の実施状況

(1) 地籍調査の推進（道路管理課）

【事業の概要】

道路等都市基盤整備の円滑化を図るとともに、災害時における迅速な復旧等にも対応するため、平成 19 年度から地籍調査事業を開始し、順次進めてきました。

道路等の公共用地と、民有地の境界の明確化を優先する「官民境界等先行調査」方式で実施し、1 年目は前期工程、2 年目は後期工程の合計 2 か年で 1 地区の調査を完了させています。

令和 7 年度からは実施体制の強化及び年度あたりの調査地区の拡大を行い、事業進捗の加速化を図っています。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
区の面積に占める事業完了割合		15.3%	16.0%	16.5%
実施地区		上高田三丁目 （前期工程）	上高田三丁目 （後期工程）	新井一丁目 （前期工程） 新井五丁目 （前期工程）
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
51,262,000 円	43,908,352 円	85.7%		

(2) 無電柱化整備事業（道路建設課）

【事業の概要】

中野区無電柱化推進計画に基づき、無電柱化優先整備路線や、今後無電柱化整備すべき路線と定めている弥生町三丁目周辺地区における避難道路について、無電柱化の実現に向けて推進しました。具体的には、弥生町三丁目周辺地区避難道路 1 号については、民地への電力引込管・連系管を整備する工事を実施、避難道路 7 号については、無電柱化本体工事を行いました。また、避難道路 5・6 号については、無電柱化に係る予備設計を実施、主要幹線区道 1 号については、無電柱化に係る概略設計を行い、事業を着実に推進しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
無電柱化整備の推進		避難道路 1 号 無電柱化本体 工事及び道路 予備設計 避難道路 2 号 通信引込管・連 系管工事 避難道路 7 号 無電柱化に係 る詳細設計	避難道路 1 号 通信引込管・連 系管工事 避難道路 2 号 電力引込管・連 系管工事及び 抜柱 避難道路 7 号 に係る支障移 設工事	避難道路 1 号 電力引込管・連 系管工事 避難道路 7 号 無電柱化本体 工事 避難道路 5・6 号無電柱化に 係る予備設計 主幹 1 号無電 柱化に係る概 略設計
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
132,263,000 円	98,856,218 円	74.7%		

(3) 区立公園の整備等（公園課）

【事業の概要】

中野区公園再整備計画に基づき、第１期再整備公園の大和公園及び第２期再整備公園の上鷺東公園・南台公園は整備が完了しました。第３期再整備公園の中央公園は実施設計を行い、中央西公園は擁壁調査を行いました。第４期再整備公園の栄町公園・丸山公園は、近隣小学校での出張授業やアンケートによる子どもの意見聴取、ワークショップを開催し基本設計案をまとめました。新たな公園としては、令和８年３月に上五こもれび公園が開園しました。また、名勝哲学堂公園保存活用計画に基づき、再整備実施設計を進めるとともに、常識門の修復工事、六賢台の耐震診断・修復実施設計、石積調査の委託を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和５年度実績	令和６年度実績	令和７年度実績
公園再整備計画に基づく再整備 (１期：大和公園、２期：上鷺東公園・南台公園、３期：中央公園・中央西公園、４期：栄町公園・丸山公園)		１期：実施設計 ２期：基本設計	１期：整備工事 ２期：実施設計 ３期：基本設計	１期：整備工事 ２期：整備工事 ３期：実施設計 擁壁調査 ４期：基本設計
上五こもれび公園整備		基本設計 都市計画案公表	実施設計 都市計画決定 事業認可取得	整備工事
名勝哲学堂公園保存活用計画に基づく再整備		再整備基本計画	再整備基本設計	再整備実施設計
令和７年度予算現額	令和７年度支出済額	執行率		
2,695,441,000 円	2,528,953,791 円	93.8%		

(4) 耐震化の促進（建築課）

【事業の概要】

事業内容を周知するための普及啓発資料を全戸配布するとともに、旧耐震基準の住宅を対象とした耐震診断や建替え助成等を進めました。

令和 6 年度より運用を開始した、新耐震基準の木造住宅を対象とした耐震診断及び耐震補強助成制度を活用し、令和 7 年度は本制度に基づく耐震診断を実施しました。これらにより、耐震性能に対する所有者の理解促進と、住宅の耐震化を図りました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
住宅等の主な耐震化促進事業				
耐震診断（簡易・一般）		242 棟	204 棟	103 棟
木造住宅建替え・除却・耐震補強		68 棟	71 棟	80 棟
緊急輸送道路沿道等（診断・設計・工事等）		10 棟	4 棟	6 棟
非木造住宅（診断・設計・工事等）		1 棟	5 棟	2 棟
ブロック塀等撤去・建替え		32 件	34 件	22 件
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
596,101,000 円	580,136,436 円	97.3%		

(5) 住宅確保要配慮者入居支援事業等（住宅課）

【事業の概要】

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し支援及び情報提供を実施するとともに、あんしんすまいパックなどを通じて、住宅確保要配慮者の見守りや債務保証、死亡時の片付けといったサービスの利用促進を図りました。低額所得者やオーナー等に対しては、サービスの利用に係る費用の一部を補助することで、利用を促進しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
住み替え住宅の情報提供申請者の成約率		44.8%	42.1%	42.9%
あんしんすまいパック等サービス加入件数		31 件	32 件	40 件
	あんしんすまいパック	27 件	30 件	39 件
	家賃債務保証サービス	4 件	2 件	1 件
住宅確保要配慮者支援に係る補助金申請件数		10 件	13 件	10 件
	あんしんすまいパック	6 件	11 件	9 件
	家賃債務保証サービス	4 件	2 件	1 件
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
3,686,000 円	2,902,242 円	78.7%		

1 令和 7 年度成果の概要

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全性・快適性・利便性が向上し、時代の変化に対応したまちづくりに取り組みました。

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第 3 号線等の用地取得を進めました。新井薬師前駅地区では、「新井薬師前駅地区再開発協議会」の活動を支援するとともに、まちづくり方針の検討を進めました。上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区では、避難道路整備に関する意見交換会や意向調査、地区計画素案等説明会を行いました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第 4 号線において用地取得を進めるとともに、沿道のにぎわい創出に係る社会実験等を実施しました。駅前北側地区では、「沼袋駅北口西地区再開発検討会」の活動及び「沼袋駅前北側地区まちづくり勉強会」が検討するまちづくり方針の作成を支援しました。また、両駅周辺の公共的空間整備について検討を進めました。

連続立体交差化の早期実現を目指す野方駅～井荻駅間では、各駅の「まちづくり整備方針」について地域との意見交換をもとに改定し、事業実施に向けた具体的なまちづくりの検討を進めました。

木造住宅密集地域の防災性向上のため、大和町地区では、優先整備路線の用地取得とあわせて、地区計画の策定及び大和町防災まちづくり計画の改定に向けた検討を進めました。弥生町三丁目周辺地区では、防災街区整備事業に係る関係機関との調整、支援を行い、東京都より権利変換計画の認可を受け、事業を推進しました。また、両地区ともに不燃化特区制度を活用し、建替え費用の補助等により建物の不燃化を進めました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver. 3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。中野駅新北口駅前エリアにおける市街地再開発事業については施行予定者と締結した基本協定の合意解除及び再整備事業計画の改定に向けた見直しの方向性の整理を行い、土地区画整理事業については旧区役所高層棟の解体に向け、事業計画の変更を実施しました。中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る線路上空の建物本体工事、新北口駅前広場におけるペデストリアンデッキの工事等を推進しました。また、中野二丁目地区及び中野三丁目地区では土地区画整理事業を、囲町東地区及び囲町西地区では市街地再開発事業をそれぞれ推進しました。

2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
24,513,018,000 円	21,630,493,705 円	88.2%	89 人	0 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 7 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3 主な課題の実施状況

(1) 新井薬師前駅及び沼袋駅周辺まちづくりの推進（まちづくり事業課）

【事業の概要】

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線の交通広場や補助第220号線第Ⅰ期区間の整備に向けた用地取得を進め、Ⅱ期区間については、用地測量を進めました。新井薬師前駅地区では、「新井薬師前駅地区再開発協議会」の活動を支援するとともに、まちづくり方針の検討を進めました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区では、「中野区における防災まちづくりの基本的な考え方」に基づき、避難道路整備に関する意見交換会や意向調査、地区計画素案等説明会を行いました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線において、用地取得を進めるとともに、事業用地を活用したにぎわい創出に係る勉強会や社会実験を実施しました。駅前北側地区では、「沼袋駅北口西地区再開発検討会」の活動及び「沼袋駅前北側地区まちづくり勉強会」が検討するまちづくり方針の作成を支援しました。

また、両駅周辺における公共的空間整備について検討を進めました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
新井薬師前駅周辺まちづくり		区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、駅前北側街区のまちづくり検討組織運営支援、防災まちづくり検討組織運営支援	区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、駅前北側街区のまちづくり検討組織運営支援、防災まちづくり検討組織運営支援	区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、公共的空間整備の検討、上高田地区地区計画素案の策定
沼袋駅周辺まちづくり		区画街路第4号線整備の推進、駅前拠点地区整備の検討	区画街路第4号線整備の推進、にぎわい創出、駅前拠点地区整備の検討	区画街路第4号線整備の推進、にぎわい創出、駅前拠点地区整備・公共的空間整備の検討
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
3,287,596,000円	3,072,432,684円	93.5%		

(2) 野方以西まちづくりの推進（まちづくり計画課）

【事業の概要】

西武新宿線の連続立体交差化（野方駅～井荻駅間）を契機としたまちづくりの検討を推進するため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区において策定された「まちづくり整備方針」について、近年のまちづくりの動向を踏まえて、地域との意見交換をもとに改定しました。あわせて、まちづくりや基盤施設計画の検討を行いました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
野方駅周辺まちづくり		地域との意見交換の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換及びまちづくり整備方針改定手続の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	まちづくり整備方針改定、まちづくり及び基盤施設計画の検討
都立家政駅周辺まちづくり （若宮一丁目四番地内区有地を含む）		地域との意見交換の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換及びまちづくり整備方針改定手続の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	まちづくり整備方針改定、まちづくり及び基盤施設計画の検討
鷺ノ宮駅周辺まちづくり		地域との意見交換の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換及びまちづくり整備方針改定手続の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	まちづくり整備方針改定、まちづくり及び基盤施設計画の検討
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
169,460,000 円	135,606,687 円	80.0%		

(3) 防災まちづくりの推進（まちづくり事業課）

【事業の概要】

大和町地区の防災まちづくりでは、東西の軸となり、生活基盤や防災上特に重要な避難道路となる優先整備路線（避難道路1号・2号）について、用地取得を進めました。また、地区全体の防災まちづくり実現に向け、大和町まちづくりの会の運営を支援しながら、地区計画の策定及び大和町防災まちづくり計画改定の検討を進めました。

弥生町三丁目周辺地区の防災まちづくりでは、防災街区整備事業に係る関係機関との調整、支援を行い、東京都より権利変換計画の認可を受け、事業を推進しました。

また、両地区ともに不燃化特区制度を活用し、建替え費用の補助等により老朽家屋の除却と不燃化建替えに取り組みました。

事業の活動内容・実績		令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
大和町地区防災まちづくり		大和町地区避難道路(1号・2号)整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援 地区計画策定に向けた検討	大和町地区避難道路(1号・2号)整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援 地区計画策定に向けた検討	大和町地区避難道路(1号・2号)整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援 地区計画の策定及び大和町防災まちづくり計画改定に向けた検討
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		防災街区整備事業等の都市計画決定手続 防災街区整備事業の組合設立認可手続に向けた協議	防災街区整備事業の組合設立認可 防災街区整備事業の権利変換計画の認可手続に向けた協議	防災街区整備事業の権利変換計画の認可及び工事着工に向けた調整・支援
令和7年度予算現額	令和7年度支出済額	執行率		
833,666,000 円	475,624,966 円	57.1%		

(4) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり課）

【事業の概要】

中野駅新北口駅前エリアにおける市街地再開発事業については、施行予定者と締結した事業推進に関する基本協定を合意解除するとともに、再整備事業計画の改定に向けた見直しの方向性について整理しました。土地区画整理事業については、旧区役所高層棟の解体に向け、事業計画の変更を実施しました。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る線路上空の建物本体や歩行者専用道路の工事等を行うとともに、新北口駅前広場のペデストリアンデッキの工事を推進しました。

中野二丁目地区では、土地区画整理事業により中野駅南口駅前広場の拡張工事を推進するとともに、中野三丁目地区においても土地区画整理事業を推進し、中野駅桃園広場のデッキ工事に続き、広場工事に着手しました。

囲町東地区では令和 8 年度の施設建築物のしゅん工・引渡しに向け市街地再開発事業を推進するとともに、囲町西地区においても市街地再開発事業を推進し、権利変換計画の認可及び建物解体工事に着手しました。

事業の活動内容・実績		令和 5 年度実績	令和 6 年度実績	令和 7 年度実績
中野駅新北口駅前エリア （区役所・サンプラザ地区）整備		計画検討及び権利者調整 都市計画決定	市街地再開発事業の施行認可申請・取り下げ 事業計画見直し方針の決定	基本協定の解除 再整備事業計画の見直しの方向性について整理
中野駅地区整備 （西側南北通路・橋上駅舎整備） （新北口駅前広場整備）		建物本体工事の推進 新北口駅前広場実施設計	建物本体工事等の推進 新北口駅前広場実施設計、着工	建物本体工事等の推進 新北口駅前広場工事の推進
中野二丁目地区（中野駅南口地区）整備		土地区画整理事業及び市街地再開発事業の推進 建物工事完了	土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進
中野三丁目地区（中野駅西口地区）整備		土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進
囲町東地区整備		市街地再開発事業の推進	市街地再開発事業の推進	市街地再開発事業の推進
囲町西地区整備		組合設立の認可手続	組合設立の認可	市街地再開発事業の推進
令和 7 年度予算現額	令和 7 年度支出済額	執行率		
18,298,256,000 円	16,094,773,181 円	88.0%		

令和7年度決算総括表

区 分	予 算 現 額		決 算 額 (A)		収入率	差引過 (△) 不 足 額	令和6年度決算額 (B)		前年度比較 (A－B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	211,856,145,000	74.9	207,078,727,370	74.8	97.7	△ 4,777,417,630	189,471,325,717	73.3	17,607,401,653	9.3
用 地 特 別 会 計	1,150,000,000	0.4	1,147,734,648	0.4	99.8	△ 2,265,352	1,104,805,533	0.4	42,929,115	3.9
国民健康保険事業特別会計	34,888,893,000	12.3	33,692,189,979	12.2	96.6	△ 1,196,703,021	33,887,714,154	13.1	△ 195,524,175	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	8,603,021,000	3.0	8,660,398,582	3.1	100.7	57,377,582	8,328,958,536	3.2	331,440,046	4.0
介護保険特別会計	26,406,520,000	9.3	26,331,591,497	9.5	99.7	△ 74,928,503	25,719,905,178	9.9	611,686,319	2.4
計	282,904,579,000	100.0	276,910,642,076	100.0	97.9	△ 5,993,936,924	258,512,709,118	100.0	18,397,932,958	7.1

区 分	予 算 現 額		決 算 額 (A)		執行率	予 算 残 額	令和6年度決算額 (B)		前年度比較 (A－B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	211,856,145,000	74.9	201,055,319,845	74.5	94.9	10,800,825,155	2,214,698,000	73.1	15,801,875,854	8.5
用 地 特 別 会 計	1,150,000,000	0.4	1,147,734,648	0.4	99.8	2,265,352	0	0.4	42,929,115	3.9
国民健康保険事業特別会計	34,888,893,000	12.3	33,378,539,979	12.4	95.7	1,510,353,021	33,565,381,889	13.2	△ 186,841,910	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	8,603,021,000	3.0	8,582,140,982	3.2	99.8	20,880,018	0	3.3	315,480,346	3.8
介護保険特別会計	26,406,520,000	9.3	25,853,890,092	9.6	97.9	552,629,908	0	10.0	537,709,026	2.1
計	282,904,579,000	100.0	270,017,625,546	100.0	95.4	12,886,953,454	2,256,855,000	100.0	16,511,152,431	6.5

(歳入歳出差額)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 額 (A)		令和6年度差額 (B)		前年度比較 (A－B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	207,078,727,370		201,055,319,845		6,023,407,525	87.4	4,217,881,726	84.3	1,805,525,799	42.8
用 地 特 別 会 計	1,147,734,648		1,147,734,648		0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	33,692,189,979		33,378,539,979		313,650,000	4.6	322,332,265	6.4	△ 8,682,265	△ 2.7
後期高齢者医療特別会計	8,660,398,582		8,582,140,982		78,257,600	1.1	62,297,900	1.2	15,959,700	25.6
介護保険特別会計	26,331,591,497		25,853,890,092		477,701,405	6.9	403,724,112	8.1	73,977,293	18.3
計	276,910,642,076		270,017,625,546		6,893,016,530	100.0	5,006,236,003	100.0	1,886,780,527	37.7

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 63 年度	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844
28	128,388,995	124,869,500	3,519,495	573,221	2,946,274	127,907
29	124,247,940	121,092,577	3,155,363	681,991	2,473,372	△ 472,902
30	140,935,133	135,956,014	4,979,119	2,363,197	2,615,922	142,550
令和 元 年度	149,913,061	141,617,102	8,295,959	6,016,604	2,279,355	△ 336,567
2	186,308,456	180,615,727	5,692,729	2,307,418	3,385,311	1,105,956
3	159,818,016	153,338,351	6,479,665	2,352,672	4,126,993	741,682
4	169,535,998	162,369,659	7,166,339	736,810	6,429,529	2,302,536
5	204,003,243	198,672,926	5,330,317	1,843,595	3,486,722	△ 2,942,807
6	189,471,326	185,253,444	4,217,882	979,510	3,238,372	△ 248,350
7	207,078,727	201,055,320	6,023,407	2,214,698	3,808,709	570,337

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

区分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額			差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金 (C)	利子	計		
28	28,588,299	1,838,000	4,619,367	244,829	4,864,196	25,806,932	0.4
29	25,806,932	1,099,700	7,078,719	183,165	7,261,884	19,827,913	△ 1.7
30	19,827,913	0	5,084,394	150,147	5,234,541	14,743,519	△ 2.4
令和元年度	14,743,519	0	5,789,372	124,851	5,914,223	8,954,147	△ 2.8
2	8,954,147	16,671,500	1,603,523	84,752	1,688,275	24,022,124	△ 3.5
3	24,022,124	1,098,000	1,319,662	148,235	1,467,897	23,800,462	△ 4.0
4	23,800,462	1,531,000	1,444,223	149,018	1,593,241	23,887,239	△ 4.1
5	23,887,239	22,222,000	10,066,710	161,970	10,228,680	36,042,530	△ 3.5
6	36,042,530	6,899,000	6,437,474	280,143	6,717,617	36,504,054	△ 1.1
7	36,504,054	7,894,000	10,529,118	416,957	10,946,075	33,868,936	0.7

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一的な指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。

年度別各積立基金現在高の状況

年度	項目	財政調整	減 債	社会福祉	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益	環 境	利子補給基金	子ども・若者	計
2 8	積 立 額 計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491			13,914,053
	とりくみずし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485			8,891,786
	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309			67,910,365
2 9	積 立 額 計	4,038,467	2,753,169	122,704	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122			9,465,777
	とりくみずし計	0	2,741,226	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195			4,593,607
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236			72,782,535
3 0	積 立 額 計	2,652,296	2,362,253	7,830	4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371			13,304,686
	とりくみずし計	5,477,619	2,337,059	0	0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169			15,671,367
	年度末現在高	30,108,064	3,143,344	3,783,649	1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438			70,415,854
元	積 立 額 計	5,846,749	67,140	5,467	3,199	2,009,410	1,175,427	2,186,175	980	1,331	35,378			11,331,256
	とりくみずし計	8,005,987	1,708,988	274,000	0	6,590,000	890,000	2,532,000	980	512	9,436			20,011,903
	年度末現在高	27,948,826	1,501,496	3,515,116	1,118,924	17,969,114	3,353,432	6,129,716	100,980	2,223	95,380			61,735,207
2	積 立 額 計	4,219,467	34,536	8,405	4,813	2,028,433	794,754	2,226,617	980	1,220	47,987	472,000		9,839,212
	とりくみずし計	3,480,202	850,471	0	0	20,000	972,000	2,082,000	980	660	11,276	0		7,417,589
	年度末現在高	28,688,091	685,561	3,523,521	1,123,737	19,977,547	3,176,186	6,274,333	100,980	2,783	132,091	472,000		64,156,830
3	積 立 額 計	6,088,309	175,085	47,141	3,831	271,645	787,870	2,876,092	1,000	170	68,257	4		10,319,404
	とりくみずし計	4,777,510	282,485	0	0	0	915,000	1,761,000	919	454	15,367	167,184		7,919,919
	年度末現在高	29,998,890	578,161	3,570,662	1,127,568	20,249,192	3,049,056	7,389,425	101,061	2,499	184,981	304,820		66,556,315
4	積 立 額 計	14,369,490	441,974	605,926	4,909	407,442	796,346	4,010,170	1	150	34,941	61		20,671,410
	とりくみずし計	9,583,400	283,788	0	0	0	1,000	348,000	1,000	638	14,452	130,627		10,362,905
	年度末現在高	34,784,980	736,347	4,176,588	1,132,477	20,656,634	3,844,402	11,051,595	100,062	2,011	205,470	174,254		76,864,820
5	積 立 額 計	7,967,499	1,618,782	989,345	8,399	2,326,921	1,816,061	5,129,104	0	369	79,739	1		19,936,220
	とりくみずし計	6,814,000	447,534	1,190,000	0	3,409,000	1,383,000	3,479,000	2,355	733	33,313	96,252		16,855,187
	年度末現在高	35,938,478	1,907,597	3,975,933	1,140,877	19,574,554	4,277,462	12,701,700	97,707	1,647	251,895	78,003		79,945,853
6	積 立 額 計	4,269,510	2,171	160,239	10,439	580,483	2,117,741	3,119,431	256	1,461	41,880	62	16,254	10,319,927
	とりくみずし計	0	524,401	1,003,000	0	7,039,000	1,685,000	4,525,000	2,133	1,000	66,737	64,639	1,000	14,911,910
	年度末現在高	40,207,988	1,385,368	3,133,172	1,151,316	13,116,038	4,710,203	11,296,132	95,831	2,109	227,038	13,426	15,254	75,353,875
7	積 立 額 計	7,780,174	292,709	847,579	11,578	1,936,392	2,418,417	4,032,200	387	896	46,983	158	8,750	17,376,223
	とりくみずし計	12,590,678	665,825	1,315,000	0	3,939,000	1,951,000	7,021,000	1,083	1,004	31,287	13,584	5,295	27,534,756
	年度末現在高	35,397,484	1,012,251	2,665,750	1,162,894	11,113,430	5,177,620	8,307,331	95,135	2,001	242,735	0	18,709	65,195,340

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。
基金残高の基準日は、5月31日としています。
各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

令和 7 年度主要施策の成果

令和 8 年(2026 年)8 月 8 中企企第 510 号

編集・発行 中野区企画部企画課
中野区中野四丁目 11 番 19 号
電話 03(3228)2776
